

事業計画書
収支予算書

2004年度 事業計画 (その1)

第36回(2004年度) 内藤記念科学振興賞候補者推薦要領																												
趣 旨	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的領域において進歩発展に顕著な功績のあった研究者に対してほう賞を授与するものである。																											
候補者資格	1) 人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究において独創的テーマに取り組み、進歩発展に顕著な功績を挙げた研究者。 2) 候補者は単独とするが、異なる研究グループによる共同研究の場合には、連名であっても良い。 3) 候補者の再度の推薦は差支えない。																											
推 薦 者	1) 下記 27 学会の代表者 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">高分子学会</td> <td style="width: 33%;">日本獣医学会</td> <td style="width: 33%;">日本農芸化学会</td> </tr> <tr> <td>日本遺伝学会</td> <td>日本植物生理学会</td> <td>日本発生生物学会</td> </tr> <tr> <td>日本ウイルス学会</td> <td>日本神経科学学会</td> <td>日本ビタミン学会</td> </tr> <tr> <td>日本栄養・食糧学会</td> <td>日本神経化学会</td> <td>日本病理学会</td> </tr> <tr> <td>日本解剖学会</td> <td>日本生化学会</td> <td>日本物理学会</td> </tr> <tr> <td>日本化学会</td> <td>日本生物工学会</td> <td>日本分子生物学会</td> </tr> <tr> <td>日本癌学会</td> <td>日本生物物理学会</td> <td>日本免疫学会</td> </tr> <tr> <td>日本細菌学会</td> <td>日本生理学会</td> <td>日本薬学会</td> </tr> <tr> <td>日本細胞生物学会</td> <td>日本動物学会</td> <td>日本薬理学会</td> </tr> </table> 2) 当財団の役員および評議員 推薦件数は、1 推薦者につき 1 件	高分子学会	日本獣医学会	日本農芸化学会	日本遺伝学会	日本植物生理学会	日本発生生物学会	日本ウイルス学会	日本神経科学学会	日本ビタミン学会	日本栄養・食糧学会	日本神経化学会	日本病理学会	日本解剖学会	日本生化学会	日本物理学会	日本化学会	日本生物工学会	日本分子生物学会	日本癌学会	日本生物物理学会	日本免疫学会	日本細菌学会	日本生理学会	日本薬学会	日本細胞生物学会	日本動物学会	日本薬理学会
高分子学会	日本獣医学会	日本農芸化学会																										
日本遺伝学会	日本植物生理学会	日本発生生物学会																										
日本ウイルス学会	日本神経科学学会	日本ビタミン学会																										
日本栄養・食糧学会	日本神経化学会	日本病理学会																										
日本解剖学会	日本生化学会	日本物理学会																										
日本化学会	日本生物工学会	日本分子生物学会																										
日本癌学会	日本生物物理学会	日本免疫学会																										
日本細菌学会	日本生理学会	日本薬学会																										
日本細胞生物学会	日本動物学会	日本薬理学会																										
推 薦 方 法	所定の用紙(候補者推薦書、候補者概要、宛名シール)に必要事項を記入し、当財団あて送付する。																											
締 切 日	2004年10月1日(金)財団必着																											
選 考 方 法	選考委員会で審査し、評議員会の同意を得て、理事会で決定する。 採否の結果は、2005年2月に候補者および推薦者に通知する。																											
授 賞 式・顕 彰	授賞式は受賞者夫妻を招いて2005年3月18日(金)に行う。 受賞者には内藤記念科学振興賞(正賞：金メダル、副賞：500万円)を贈呈する。																											
そ の 他	1) 候補者推薦書は、できるだけワープロでご記入下さい。(切り貼り可) 2) 推薦書用紙は両面コピーで、宛名シールは同型のシールで申請可能です。 3) 学会推薦の場合は、学会の公印を捺印ください。																											

2004年度 事業計画 (その2)

	第36回 内藤記念科学奨励金(研究助成)	第36回(前期・後期) 内藤記念海外学者招へい助成金	第21回 内藤記念海外研究留学助成金	第4回 内藤記念若手研究者海外派遣助成金																															
趣 旨	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究に対し、研究費の一部を補助するものである。	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行う外国の研究者を招へいする際の費用を補助するものである。	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行うために、若手研究者が海外の大学等研究機関に長期間留学する渡航費、留学に伴う経費ならびに研究費を補助するものである。我が国の自然科学の将来を担う国際的視野に富む研究者を育成することを目的とする。	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行う若手研究者が海外で行われる国際会議(学会・シンポジウム等)で、自己の成果を口頭発表する場合の渡航費を補助するものである。我が国の生命科学の将来を担う国際的視野に富む研究者を育成することを目的とする。																															
申請者資格	1) 人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究に独創的・意欲的に取り組んでいる若手研究者 年齢制限は無い 2) 本助成金を受領後3年を経過した研究者(2000年度以前受領者)については、再度申請することができる なお、①当財団の選考委員と同一の教室(講座)に所属する者は申請することが出来ない ②海外で行う研究は対象外とする	1) 人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究に独創的・意欲的に取り組み、国際的に高い評価を得ている外国の研究者を招へいする際の当該学術集会組織委員長 2) 同一年度の同一学術集会に招へいする場合の申請は1件とする 3) 招へい時期が下記の期間内であること <table border="1"> <tr> <th colspan="2">招へい時期</th> <th>申請区分</th> </tr> <tr> <td>2005年1月1日</td> <td>～2005年6月30日</td> <td>前期</td> </tr> <tr> <td>2005年7月1日</td> <td>～2005年12月31日</td> <td>後期</td> </tr> </table> 4) 申請招へい学者が来日中止の場合は対象から除外します	招へい時期		申請区分	2005年1月1日	～2005年6月30日	前期	2005年7月1日	～2005年12月31日	後期	1) 博士号を持つか、近く取得見込みの研究者 2) 学生として海外の大学・大学院への留学は対象外とする 3) 1965年1月1日以降に出生の者(満39歳以下) 4) 留学先研究機関の責任者または受入研究室の責任者の承諾を得ている者 5) 2005年1月1日～12月31日の間に出発し、一年以上留学する者。留学先から一時帰国し、再度上記の期間に出発する者は対象にならない。なお、今回の留学に際して同じ時期に国並びに日本学術振興会、ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)及び国内の他の民間財団等から300万円以上の留学助成金を受けることになった者は対象から除外し、当財団の助成を辞退して頂く	1) 日本の大学、研究施設に籍をもつ研究者(大学院生を含む) 2) 1964年4月1日以降に出生の者(満40歳以下) 3) 日本国内で行った研究成果を海外で開催される国際学会やシンポジウムで口頭発表することが受け付けられた者 ポスター発表者は対象外とする なお、①海外留学中または、海外で行った研究の発表には適応しない ②年1回に限り応募することができる ③本助成金受領者は、隔年の応募はできるが次年度の応募はできない																						
招へい時期		申請区分																																	
2005年1月1日	～2005年6月30日	前期																																	
2005年7月1日	～2005年12月31日	後期																																	
推薦者	1) 大学関係 総合大学…大学院:研究科長、学部:学部長、研究所:研究所長 単科大学…学長 注)センター長、施設長、病院長は推薦者となることができない。 2) 大学以外の研究機関:当財団の理事会が承認した基礎研究機関の代表責任者 3) 当財団の役員及び評議員(ホームページ参照 URL http://www.naito-f.or.jp/) 4) 当財団の指定した学術集会の代表者 推薦件数は各助成金:1推薦者につき1件 (招へい:前期・後期 各々1件, 若手派遣:各季 各々1件)																																		
申請方法	所定の用紙(申請書、申請概要、宛名シール)に必要事項を記入し、当財団あて送付する。	希望者 ⇒ 大学・研究機関事務 ⇒ 財団	所定の用紙(申請書、申請概要、宛名シール)に必要事項を記入し、受入先承諾書を必ず添付し当財団あて送付する。受入先承諾書に必須記入項目が記載されていることを確認し、和訳を添付し提出する。	所定の用紙(申請書、宛名シール)に必要事項を記入し、プログラム・サーキュラー等を添付し当財団あて送付する。口頭発表採択証明を後送の場合、受付期間内必着のこと。																															
締切日	2004年6月1日(火) (財団必着)	前期:2004年6月1日(火)、後期:2004年10月1日(金) (いずれも財団必着)	2004年10月1日(金) (財団必着)	学会の開催月により、年4回の受付を行う。 <table border="1"> <tr> <th>申請区分</th> <th>学会開催月</th> <th>申請書受付期間(期前中財団必着)</th> <th>採否通知</th> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>7月～9月</td> <td>2月21日～5月20日</td> <td>6月中旬</td> </tr> <tr> <td>秋季</td> <td>10月～12月</td> <td>5月21日～8月20日</td> <td>9月中旬</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>1月～3月</td> <td>8月21日～11月20日</td> <td>12月中旬</td> </tr> <tr> <td>春季</td> <td>4月～6月</td> <td>11月21日～2月20日</td> <td>3月中旬</td> </tr> </table>	申請区分	学会開催月	申請書受付期間(期前中財団必着)	採否通知	夏季	7月～9月	2月21日～5月20日	6月中旬	秋季	10月～12月	5月21日～8月20日	9月中旬	冬季	1月～3月	8月21日～11月20日	12月中旬	春季	4月～6月	11月21日～2月20日	3月中旬											
申請区分	学会開催月	申請書受付期間(期前中財団必着)	採否通知																																
夏季	7月～9月	2月21日～5月20日	6月中旬																																
秋季	10月～12月	5月21日～8月20日	9月中旬																																
冬季	1月～3月	8月21日～11月20日	12月中旬																																
春季	4月～6月	11月21日～2月20日	3月中旬																																
選考方法	選考委員会で審査し、評議員会の同意を得て、理事会で決定する。																																		
採択件数	採択件数:50件以内	採択件数:前期・後期各10件未満	採択件数:15件以内	選考担当の理事・評議員で構成される審査会(年4回、6・9・12・3月開催)で選考し決定する。 各季とも年間予算の1/4以下でまかなうことができる件数																															
助成金額	150万円・2004年12月	<table border="1"> <tr> <th>エリア</th> <th>助成額(万円)</th> </tr> <tr> <td>米国・カナダ東海岸, ヨーロッパ</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>米国・カナダ西海岸, オーストラリア, ニュージーランド</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>東南アジア, インド</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>中国, 台湾, 韓国</td> <td>20</td> </tr> </table> 前期:2004年12月、後期:2005年3月	エリア	助成額(万円)	米国・カナダ東海岸, ヨーロッパ	60	米国・カナダ西海岸, オーストラリア, ニュージーランド	50	東南アジア, インド	30	中国, 台湾, 韓国	20	100万円・2005年3月	<table border="1"> <tr> <th>航 航 先</th> <th>助成額(万円)</th> <th>助成区分</th> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ各国・アメリカ</td> <td>35</td> <td>E・C</td> </tr> <tr> <td>米国・カナダ東海岸, アキア</td> <td>30</td> <td>U・E</td> </tr> <tr> <td>米国・カナダ西海岸, ニュージーランド</td> <td>25</td> <td>U・W</td> </tr> <tr> <td>東南アジア, インド, オーストラリア</td> <td>20</td> <td>S・A</td> </tr> <tr> <td>東アジア(タイ・フィリピン・中国)</td> <td>15</td> <td>E・A</td> </tr> <tr> <td>韓国, 台湾</td> <td>10</td> <td>K・T</td> </tr> </table>	航 航 先	助成額(万円)	助成区分	ヨーロッパ各国・アメリカ	35	E・C	米国・カナダ東海岸, アキア	30	U・E	米国・カナダ西海岸, ニュージーランド	25	U・W	東南アジア, インド, オーストラリア	20	S・A	東アジア(タイ・フィリピン・中国)	15	E・A	韓国, 台湾	10	K・T
エリア	助成額(万円)																																		
米国・カナダ東海岸, ヨーロッパ	60																																		
米国・カナダ西海岸, オーストラリア, ニュージーランド	50																																		
東南アジア, インド	30																																		
中国, 台湾, 韓国	20																																		
航 航 先	助成額(万円)	助成区分																																	
ヨーロッパ各国・アメリカ	35	E・C																																	
米国・カナダ東海岸, アキア	30	U・E																																	
米国・カナダ西海岸, ニュージーランド	25	U・W																																	
東南アジア, インド, オーストラリア	20	S・A																																	
東アジア(タイ・フィリピン・中国)	15	E・A																																	
韓国, 台湾	10	K・T																																	
所定用紙の注意事項	<ul style="list-style-type: none"> 申請書および申請概要(若手派遣は除く)はできるだけワープロで記入下さい。(切り貼り可) 申請書用紙をコピーして使用する場合は普通紙に両面コピーして下さい。宛名シールをコピーして使用する場合は、シール用紙をご使用下さい。 																																		
報告の義務	1)研究成果報告について:2006年9月末日までに実施した研究の概要を所定用紙にて必ず報告する。 2)外部発表について:本研究に関して外部発表する場合は、当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記する。なお、別刷りを一部送付ください。	1)スポンサーについて:当該学術集会で海外学者による招待講演が行われる場合は、プログラム等に当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記する。なお、プログラム等を一部送付ください。 2)研究結果報告について:組織委員長は招へい終了1ヶ月以内に所定用紙にて報告する。	1)消息について:留学先に到着および帰国時に、住所及びe-mailアドレス等を必ず報告する。また、留学先が途中で変更になる場合には、速やかに報告する。 2)研究成果報告について:2006年9月末日までに実施した研究の概要を所定用紙にて報告する。内容については、事前に留学先から外部公表の了解を得ておくこと。 3)外部発表について:本研究に関して外部発表する場合は、当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記する。な、別刷りを一部送付ください。	1)研究成果報告について:派遣先より帰国1ヶ月以内に口頭発表を行った学術集会の概要を所定用紙にて報告する。																															

2004年度 事業計画(その3)

	第33回 内藤記念派遣助成金	第36回 内藤記念助成金	第32回 内藤記念講演助成金										
趣 旨	当財団の役員・評議員からの緊急的な要請に対して随時申請を受理し、所定の選考を経て採否を決定する助成事業。												
申 請 者 資 格	<p>自然科学の基礎的領域において顕著な研究業績を挙げている研究者で、下記の要件を満たす者。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の学会または研究機関から招請を受けて自己の研究業績を口頭発表する。 	<p>寄附行為第3条の目的に合致する対象のうち、特に緊急かつ重要と認められる目的を有する研究者。</p> <p>寄附行為第3条：この法人は、人類の疾病の予防と治療に関する自然科学の研究を奨励し、もって学術の振興および人類の福祉に寄与することを目的とする。</p>	<p>大学、研究機関に所属する者が主催する自然科学の基礎的研究に関する国内で開催される国際会議(シンポジウム、講演会)の開催責任者。</p> <p>国際会議とは、参加者総数が50名以上で、かつ参加国が日本を含む2カ国以上を占める会議をいう。</p> <p>なお、下記の申請者は対象外とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国内で開催される学術集会の定例的な年会や季会 ②当該年度に既に当財団が採択した助成金と同一のシンポジウム、講演会 										
推 薦 者	<p>当財団の役員及び評議員。</p> <p>推薦件数は1推薦者につき、上記の3科目のいずれか1件。自薦は対象としない。</p>												
申 請 方 法	<p>所定の用紙(申請書、宛名シール)に必要事項を記入し、当財団あて送付する。</p> <p>受付は、当該派遣・講演・記念が発生する期日から6ヶ月前より1ヶ月前迄。</p>												
選 考 方 法 採 択 件 数	<p>理事長、選考担当理事、評議員会議長及び同代行、選考委員長全ての承諾により採択する。</p> <p>同一年度の同一学術集会への複数派遣はない。</p>												
	<p>採択件数は、3科目あわせて予算枠の範囲内。</p>												
	<p>採否の結果は決定次第本人および推薦者に通知する。</p>												
助成金の送金方法	<p>出発の時期を勘案し、送金する。</p> <p>なお、助成額は派遣先により下表のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>エ リ ア</th> <th>助成額 (万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国・カナダ 東海岸、ヨーロッパ</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>米国・カナダ 西海岸、オーストラリア、ニュージーランド</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>東南アジア、インド</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>中国、台湾、韓国</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	エ リ ア	助成額 (万円)	米国・カナダ 東海岸、ヨーロッパ	60	米国・カナダ 西海岸、オーストラリア、ニュージーランド	50	東南アジア、インド	30	中国、台湾、韓国	20	<p>当該案件の緊急性を勘案し、送金する。</p> <p>上限は1件50万円</p>	<p>当該講演の開催期日を勘案し、送金する。</p> <p>上限は1件50万円</p>
エ リ ア	助成額 (万円)												
米国・カナダ 東海岸、ヨーロッパ	60												
米国・カナダ 西海岸、オーストラリア、ニュージーランド	50												
東南アジア、インド	30												
中国、台湾、韓国	20												
報 告 の 義 務	<p>・結果報告について：助成対象の行事終了後1ヶ月以内に概要を所定の用紙にてご報告ください。</p> <p>・外部発表について：本件に関して外部発表する場合は、当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記ください。</p> <p>・外部発表について：当該学術集会のプログラム等に当財団(英文:The Naito Foundation)の助成によるものであることを明記ください。</p>												

2004年度 事業計画 (その4)

第33回 内藤記念特定研究助成金		
趣 旨	人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的領域において先導的なテーマに取り組む研究に対して助成を行う。	
コンファレンス名	第 17 回内藤コンファレンス	第 18 回内藤コンファレンス
テ ー マ	幹細胞の維持と分化の分子基盤 〔I〕	自然免疫の医学・生物学〔II〕
開 催 日	2004年11月16日～11月19日	2005年11月の予定
開 催 場 所	湘南国際村センター	
申 請 者 資 格	コンファレンスに公募参加した ポスター発表者	当該コンファレンスの推進委員
選 考 方 法	組織委員会で審査し、評議員会の同意を得て、理事会で決定する	
採 択 件 数	20件 (総額 1,000万円)	3件 (総額 500万円)
助 成 金 の 送 金 方 法	2005年3月に送金する	2004年7月に送金する

第36期(2004年度)収支予算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	130,000,000	140,000,000	△ 10,000,000	
配当収入	120,000,000	127,000,000	△ 7,000,000	
利息収入	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	
その他	0	0	0	
2 運用財産運用収入	500,000	360,000	140,000	
配当収入	494,000	0	494,000	
利息収入	6,000	360,000	△ 354,000	
3 寄附金収入	109,500,000	110,000,000	△ 500,000	
寄附金収入	109,500,000	110,000,000	△ 500,000	
当期収入合計(A)	240,000,000	250,360,000	△ 10,360,000	
前期繰越収支差額	70,000,000	123,193,398	-53,193,398	
収入合計(B)	310,000,000	373,553,398	△ 63,553,398	
II 支出の部			0	
1 事業費	156,000,000	160,800,000	△ 4,800,000	
助成事業費	140,000,000	143,800,000	△ 3,800,000	
科学奨励事業費	83,000,000	83,000,000	0	
特定研究助成事業費	15,000,000	18,000,000	△ 3,000,000	
科学振興賞事業費	5,200,000	5,400,000	△ 200,000	
海外研究留学助成事業費	17,500,000	17,500,000	0	
若手研究者海外派遣助成事業費	5,500,000	6,200,000	△ 700,000	
招へい助成事業費	8,300,000	7,200,000	1,100,000	
派遣助成事業費	1,000,000	1,000,000	0	
講演助成事業費	4,000,000	4,500,000	△ 500,000	
内藤記念助成事業費	500,000	1,000,000	△ 500,000	
講演事業費	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000	
2 管理費	23,500,000	20,610,000	2,890,000	
職員給与	8,000,000	7,000,000	1,000,000	
役職員旅費交通費	3,700,000	3,200,000	500,000	
理事会等会議費	1,100,000	1,000,000	100,000	
印刷費	4,000,000	3,500,000	500,000	
通信費	700,000	700,000	0	
消耗器具備品費	0	50,000	△ 50,000	
光熱水料	1,400,000	1,000,000	400,000	
電信電話料	650,000	1,100,000	△ 450,000	
図書費	240,000	250,000	△ 10,000	
OA機器リース料	900,000	1,000,000	△ 100,000	
事務用品費	500,000	500,000	0	
清掃料	310,000	310,000	0	
雑費	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
3 固定資産取得支出	50,000,000	50,000,000	0	
基本財産公社債購入支出	50,000,000	50,000,000	0	
5 研究助成事業基金支出	30,000,000	100,000,000	△ 70,000,000	
6 予備費	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
当期支出合計(C)	260,000,000	332,910,000	△ 72,910,000	
当期収支差額(A)-(C)	-20,000,000	△ 82,550,000	62,550,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	50,000,000	40,643,398	9,356,602	